

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)	実質収支比率			令和6年度(千円・%)			
市町村名	東員町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	10,812,925	9,703,138	経常収支比率	86.4	87.1						
人口	令和2年国調(人) 25,784 平成27年国調(人) 25,344 増減率(%) 1.7	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	1,008,391	953,633	(※1)	(86.7)	(88.0)						
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人) 25,737	第1次	令和2年国調	151	138	中部	○	単年度収支	12,389	11,417	財政力指数	0.71	0.70				
	うち日本人(人) 24,964		平成27年国調	1.2	1.2	近畿	×	公債費負担比率	7.2	7.5							
	令和06.01.01(人) 25,838	第2次	増減率(%)	-0.4		過疎	×	積立金	4,090	4,016	健全化判断比率						
	うち日本人(人) 25,106		増減率(%)	-0.6		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(%)		-0.6	第3次	7,331	7,157	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
面積(km ²)	22.68		60.1	59.9	指数表選定	○	実質単年度収支	16,479	15,433	実質公債費比率	4.0	3.6					
人口密度(人/km ²)	1,137																
世帯数(世帯)	9,539																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,171,615	6,999,194						
	市区町村長	1	7,800	一般職員	うち消防職員	179	531,272	2,968	うちの公的資金	6,233,990	5,897,902						
	副市区町村長	1	6,150	うち消防職員	うち技能労務職員	8	17,496	2,187	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,369,262	2,843,052						
	教育長	1	5,690	教育公務員	臨時職員	31	96,069	3,099	債務負担行為額(支出予定額)	1,957,741	1,968,634						
	議会議長	1	3,270	合計	ラスバイレス指数	210	627,341	2,987	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,650						土地開発基金現在高	409,849	409,849						
	議会議員	12	2,500						財政調整基金	2,568,332	2,564,348						
									積立金現在高	147,844	147,794						
									減債基金	2,379,967	2,489,305						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計				(7)	桑名広域清掃事業組合							
		(3)	介護保険特別会計	(6)	下水道事業会計				(8)	(一般会計)							
		(4)	後期高齢者医療特別会計						(9)	三重県市町総合事務組合							
									(10)	(一般会計)							
									(11)	(共同研修特別会計)							
									(12)	(デジタル地図特別会計)							
									(13)	(物品特別会計)							
									(14)	(退職手当特別会計)							
									(15)	(消防救急無線特別会計)							
									(16)	(公平委員会特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,103,118	34.7	4,103,118	59.6	普通税	4,103,118	100.0		
地方譲与税	89,966	0.8	89,966	1.3	法定普通税	4,103,118	100.0		
利子割交付金	1,724	0.0	1,724	0.0	市町村民税	1,932,682	47.1		
配当割交付金	40,321	0.3	40,321	0.6	個人均等割	42,011	1.0		
株式等譲渡所得割交付金	55,704	0.5	55,704	0.8	所得割	1,268,845	30.9		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	84,701	2.1		
地方消費税交付金	666,627	5.6	666,627	9.7	法人税割	537,125	13.1		
ゴルフ場利用税交付金	43,660	0.4	43,660	0.6	固定資産税	1,916,074	46.7		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,914,668	46.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,687	2.2		
自動車税環境性能割交付金	15,896	0.1	15,896	0.2	市町村たばこ税	163,675	4.0		
法人事業税交付金	78,123	0.7	78,123	1.1	鉬産税	-	-		
地方特例交付金等	179,313	1.5	179,313	2.6	特別土地保有税	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	42,453	0.4	42,453	0.6	法定外普通税	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	126,181	1.1	126,181	1.8	目的税	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	10,679	0.1	10,679	0.2	法定目的税	-	-		
地方交付税	1,767,454	15.0	1,601,576	23.2	入湯税	-	-		
普通交付税	1,601,576	13.5	1,601,576	23.2	事業所税	-	-		
特別交付税	165,878	1.4	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	7,041,906	59.6	6,876,028	99.8	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,923	0.0	1,923	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	4,694	0.0	-	-	合計	4,103,118	100.0		
使用料	116,789	1.0	3,801	0.1					
手数料	32,165	0.3	-	-					
国庫支出金	1,480,887	12.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	653,660	5.5	-	-					
財産収入	11,430	0.1	-	-					
寄附金	6,063	0.1	-	-					
繰入金	436,930	3.7	-	-					
繰越金	953,633	8.1	-	-					
諸収入	309,736	2.6	7,563	0.1					
地方債	771,500	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	27,900	0.2	-	-					
歳入合計	11,821,316	100.0	6,889,315	100.0					

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計	99.5	99.2
(%) 年	99.6	99.1
	99.4	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,105,130	実質収支	135,141	
下水道	299,000	再差引収支	135,141	
上水道	2,500	加入世帯数(世帯)	2,853	
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,270	
交通	-	保険税(料)収入額	120	
国民健康保険	155,513	被保険者	1	
その他	648,117	1人当り	保険給付費	440

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	116,766	1.1	-	116,766	
総務費	1,547,124	14.3	28,928	1,331,822	
民生費	4,019,047	37.2	50,746	2,463,424	
衛生費	777,429	7.2	33,902	637,945	
労働費	24,314	0.2	21,046	17,840	
農林水産業費	144,745	1.3	25,103	94,328	
商工費	14,372	0.1	-	14,372	
土木費	706,162	6.5	238,373	486,387	
消防費	427,257	4.0	1,727	421,820	
教育費	2,418,578	22.4	990,737	1,342,405	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	617,131	5.7	-	614,310	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,812,925	100.0	1,390,562	7,541,419	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,792,977	44.3	3,476,976	3,104,531	44.9
人件費	2,228,383	20.6	2,041,662	2,037,937	29.5
うち職員給	1,263,298	11.7	1,076,577	-	-
扶助費	1,947,463	18.0	821,004	452,284	6.5
公債費	617,131	5.7	614,310	614,310	8.9
元利償還金	617,131	5.7	614,310	614,310	8.9
内 うち元金	599,079	5.5	596,300	596,300	8.6
訳 うち利子	18,052	0.2	18,010	18,010	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,629,386	42.8	3,840,471	2,871,411	41.5
物件費	2,041,221	18.9	1,539,973	1,359,999	19.7
維持補修費	60,931	0.6	53,575	52,592	0.8
補助費等	1,299,985	12.0	1,155,511	835,210	12.1
うち一部事務組合負担金	222,746	2.1	222,746	221,529	3.2
繰出金	803,630	7.4	672,465	623,610	9.0
積立金	314,619	2.9	309,947	-	-
投資・出資金・貸付金	109,000	1.0	109,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,390,562	12.9	223,972	-	-
うち人件費	28,198	0.3	28,198	-	-
普通建設事業費	1,390,562	12.9	223,972	-	-
うち補助	670,874	6.2	25,815	-	-
うち単独	719,688	6.7	198,157	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,812,925	100.0	7,541,419	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 三重県東員町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,821	10,813	1,008	955	437	7,172	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				955			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,776	2,641	135	135	156	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,235	1,897	339	339	289	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	493	492	1	1	81	-	-	-	
4 水道事業会計	316	359	▲44	728	3	1,034	5	-	法適用企業
5 下水道事業会計	795	733	62	509	299	2,749	1,490	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,713					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 桑名広域清掃事業組合								
2 (一般会計)	1,929	1,836	92	92	328	6,554	1,051	
3 三重県市町総合事務組合								
4 (一般会計)	313	303	10	10	82	-	-	
5 (共同研修特別会計)	64	62	2	2	-	-	-	
6 (デジタル地図特別会計)	134	120	14	14	-	-	-	
7 (物品特別会計)	7	5	2	2	-	-	-	
8 (退職手当特別会計)	6,749	5,729	1,019	1,019	17	-	-	
9 (消防救急無線特別会計)	223	213	10	10	-	-	-	
10 (公平委員会特別会計)	5	2	2	2	0	-	-	
11 桑名・員弁広域連合	551	547	4	4	-	-	-	
12 三重地方税管理回収機構								
13 (一般会計)	258	174	84	84	-	-	-	
14 (滞納整理拡充事業特別会計)	46	25	22	22	-	-	-	
15 三重県後期高齢者医療広域連合								
16 (一般会計)	247	243	4	4	12	-	-	
17 (後期高齢者医療特別会計)	261,956	256,155	5,801	5,801	-	-	-	
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	566,444	618,950	617,131	9.7	将来負担額	7,297,800	6,999,194	7,171,615	113.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	201,142	148,083	144,811	2.3	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	78,890	117,924	112,462	1.8	公営企業債等繰入見込額	1,987,448	1,627,518	1,495,395	23.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担等見込額	1,279,914	1,162,674	1,050,887	16.6
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 846,476	884,957	874,404	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比</					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

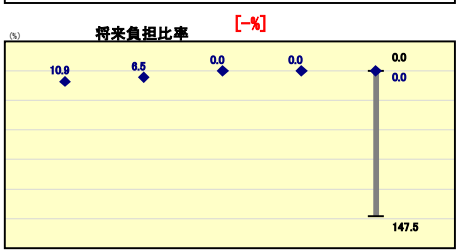
三重県東員町

人口	25,737	人(77.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,964	人(77.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	11,821,316	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,812,925	千円	市町村類型	R02 V-1	R03 V-1
実質収支	964,553	千円	(年度毎)	R05 V-1	R06 V-1
標準財政規模	6,959,360	千円			
地方債現在高	7,171,615	千円			



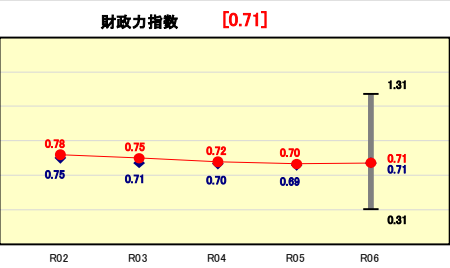
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイルズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



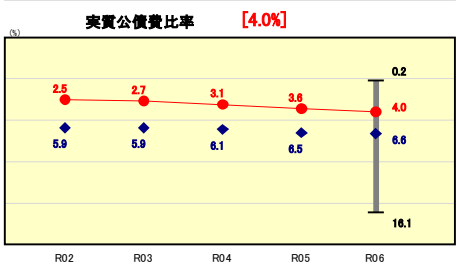
将来負担比率の分析欄
 負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため比率が生じない。
 今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。

財政力



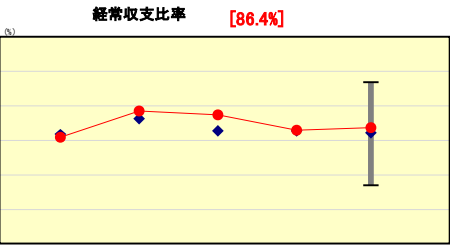
財政力指数の分析欄
 ・財政力指数は0.71で、類似団体平均と同水準となった。直近5年は0.78から低下基調で推移したが、令和6年度は前年度0.70から0.01上昇した。
 ・高齢者人口の増加等に伴う基準財政需要額の増加が下押し要因となる一方、町税等の歳入確保が改善に影響していると考えられる。引き続き、徴収業務の強化や企業誘致等により税収基盤の確保に努める。

公債費負担の状況



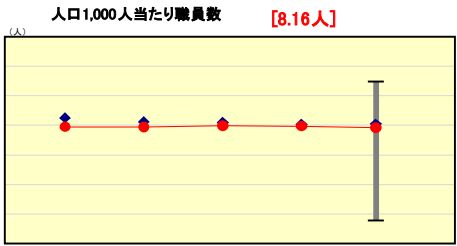
実質公債費比率の分析欄
 ・実質公債費比率は4.0%で前年度から0.4ポイント上昇したが、類似団体平均2.6ポイント下回っている。
 ・地方債発行額の増加に伴い元利償還負担が増えていることが上昇要因であり、公共施設の老朽化に対応した改修等により今後も起債が必要となることから、比率の上昇が見込まれる。引き続き、的確な事業の選択により、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

財政構造の弾力性



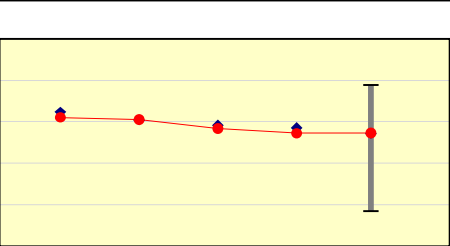
経常収支比率の分析欄
 ・経常収支比率は86.4%で前年度比0.7ポイント改善し、類似団体平均87.8%を1.4ポイント下回っている。
 ・比率が上昇してきた背景として、公債費の負担に加え、物価上昇に伴う施設の電気代等の増加などにより経常的経費が増加したことが挙げられる。引き続き、事務事業の見直しを進め、施設運営の効率化等により経常的経費の削減を図る。

定員管理の状況



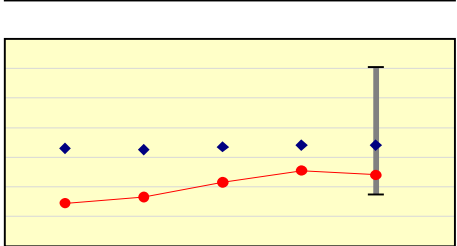
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 子育て支援の充実のため保育園及び幼稚園の職員の配置に重点を置くなど、行政需要や行政サービスの現状を見ながら、適切な定員管理に努めている。
 前年度と比較して0.11人増加しており、今年度も類似団体内平均を上回っているため、今後も住民サービスの向上を図りつつ、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は163,765円で前年度から139円減少し、類似団体平均164,195円を430円下回った。
 ・前年度までの増加要因として、会計年度任用職員の増員等に伴う人件費の増や、物価上昇に伴う委託料等の物件費の増が影響していると考えられる。今後も事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄
 ラスパイルズ指数を挙げる原因となる経験年数の長い職員の割合が高くなっているため、類似団体内平均を上回っている。
 今後も民間準拠の基本理念に基づき、人事院勧告に準じた給与改定を行うとともに、国の給与制度に準拠するよう給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

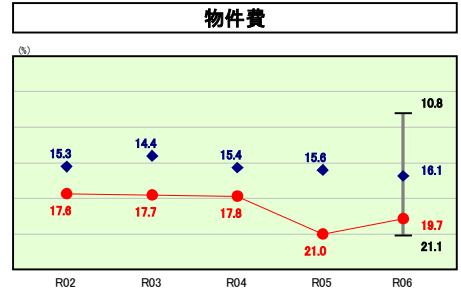
令和6年度

三重県東員町

経常収支比率の分析

人口	25,737	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,964	人(R7.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	22.88	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	11,821,316	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,812,925	千円	市町村類型	R02 V-1 R03 V-1 R04 V-1	
実質収支	954,553	千円	(年度毎)	R05 V-1 R06 V-1	
標準財政規模	6,959,360	千円			
地方債現在高	7,171,615	千円			

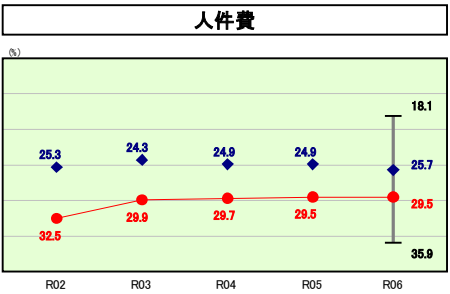
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 33/37 全国平均 15.6 三重県平均 17.0

物件費の分析欄

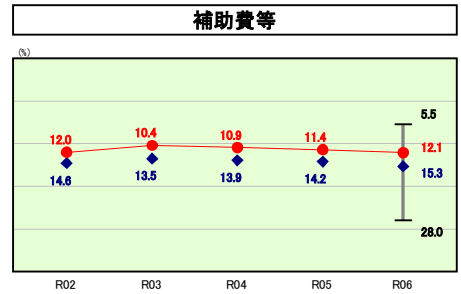
前年度の比率から1.3%減少しており、類似団体内平均値を3.6%上回っている。
 委託料が増加してきているが、今後も事務事業の合理化を推進するとともに、物件費の縮減を図り適正化に努める。



類似団体内順位 31/37 全国平均 26.6 三重県平均 27.7

人件費の分析欄

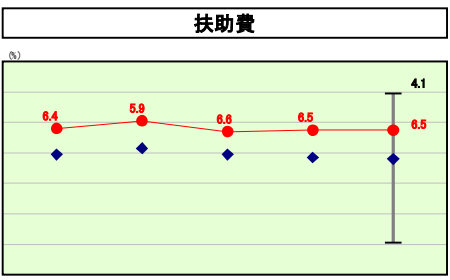
・人件費は29.5%で前年度と同水準であり、類似団体平均を3.8%上回っている。直近5年では32.5%から低下してきたものの、引き続き類似団体平均を大きく上回る状況にある。
 ・主な要因としては、町内の保育園及び幼稚園が公立のみであることや経験年数の長い職員が多数在籍していることが考えられる。今後も事務事業に合わせた適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 9/37 全国平均 10.7 三重県平均 11.6

補助費等の分析欄

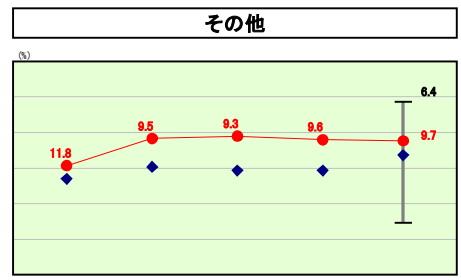
前年度から0.7%増加したが、変わらず類似団体内平均値を下回っている。
 今後も事務事業の見直しを進め、補助費等の適正化に努める。



類似団体内順位 7/37 全国平均 13.4 三重県平均 10.1

扶助費の分析欄

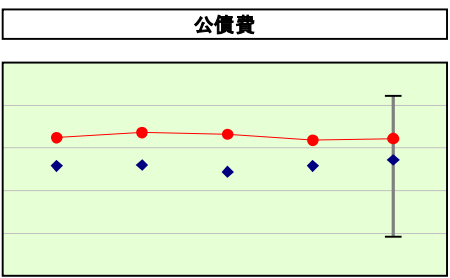
扶助費は6.5%で前年度から横ばいとなり、類似団体平均を1.9%下回っている。
 自立支援給付費が増加傾向にあり、社会福祉費を中心に今後も増加が見込まれる。制度動向や対象者数の推移を注視しつつ、給付の適正化と事業の重点化を進め、扶助費の伸びの抑制に努める。



類似団体内順位 11/37 全国平均 12.5 三重県平均 12.2

その他の分析欄

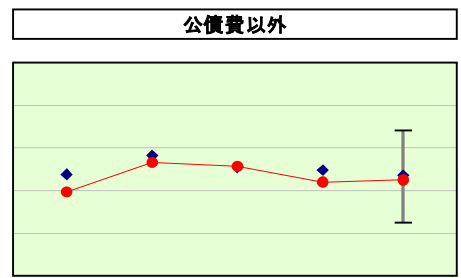
特別会計への繰出金がやや増加したこと等により、前年度の比率から0.1%増加しているが、類似団体内平均値を下回っている。



類似団体内順位 8/37 全国平均 15.0 三重県平均 13.6

公債費の分析欄

前年度の比率から0.2%減少し、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も、老朽化が進んでいる公共施設の改修費用増加に伴い、公債費の増加が見込まれるが、急激に公債費が上昇することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 26/37 全国平均 78.8 三重県平均 78.6

公債費以外の分析欄

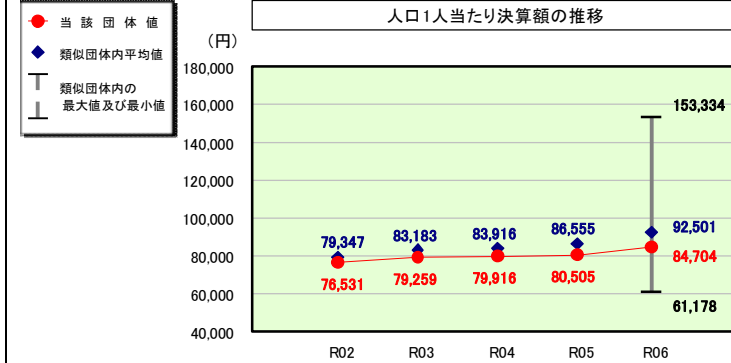
前年度の比率から0.5%減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
 減少の主な要因としては、物件費の減少が影響しているものと考えられる。
 今後も、事務事業の見直しと優先度の整理を徹底し、経常経費の縮減と財源確保の両面から財政の健全化を図り、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

三重県東員町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

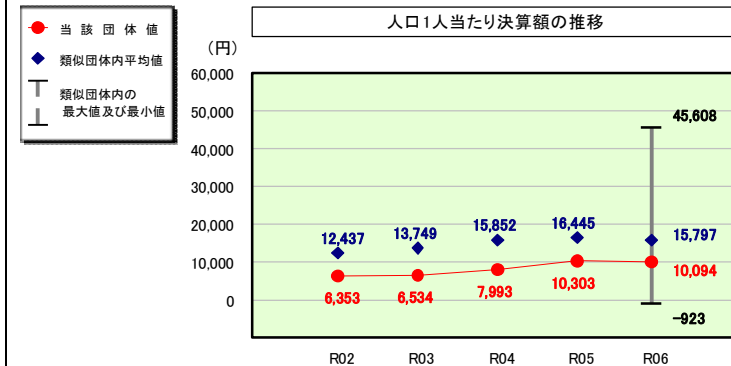
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,228,383	86,583	83,961	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	2,720	106	9,090	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	360	14	842	▲ 98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,285	2,498	2,396	▲ 4.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,198	1,096	1,197	▲ 8.4
▲退職金	▲ 143,916	▲ 5,592	▲ 4,989	▲ 12.1
合計	2,180,030	84,704	92,501	▲ 8.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.16	7.91	0.25
ラスパイレース指数	99.2	97.2	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

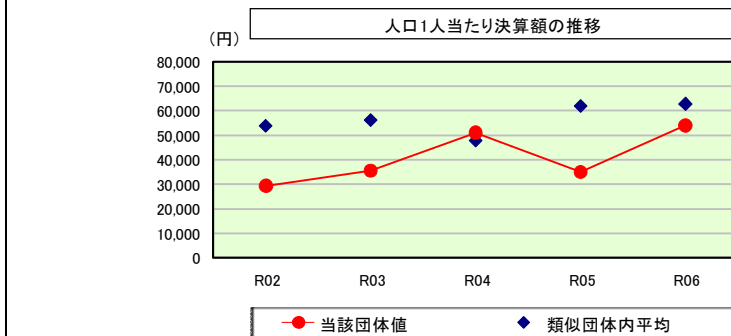
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	617,131	23,978	33,492	▲ 28.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	144,811	5,627	10,423	▲ 46.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	112,462	4,370	3,289	▲ 32.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	152	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 2,821	▲ 110	▲ 2,605	▲ 95.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 611,795	▲ 23,771	▲ 28,956	▲ 17.9
合計	259,788	10,094	15,797	▲ 36.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

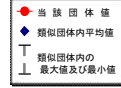
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	760,845	29,329	43.3	53,895	▲ 8.8	52.1
うち単独分	577,053	22,244	38.3	31,224	4.4	33.9
R03	920,049	35,535	21.2	56,181	4.2	17.0
うち単独分	471,853	18,225	▲ 18.1	32,039	2.6	▲ 20.7
R04	1,321,596	50,960	43.4	47,730	▲ 15.0	58.4
うち単独分	1,109,032	42,764	134.6	26,378	▲ 17.7	152.3
R05	902,684	34,936	▲ 31.4	61,921	29.7	▲ 61.1
うち単独分	771,497	29,859	▲ 30.2	34,719	31.6	▲ 61.8
R06	1,390,562	54,030	54.7	62,764	1.4	53.3
うち単独分	719,688	27,963	▲ 6.3	36,476	5.1	▲ 11.4
過去5年間平均	1,059,147	40,958	26.2	56,498	2.3	23.9
うち単独分	729,825	28,211	23.7	32,167	5.2	18.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

三重県東員町

人口	25,737人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	24,964人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.68km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	11,821,316千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,812,925千円	市町村類型	R02	V-1
実質収支	954,553千円	(年度毎)	R05	V-1
標準財政規模	6,959,360千円		R06	V-1



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



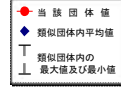
性質別歳出の分析値
 歳出決算総額、住民一人当たり420,131円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり86,583円となっており、前年度より4,519円増加し、変わらず類似団体内平均値と比べて高い傾向にある。「定員適正化計画」に基づき、再任用や会計年度任用職員を考慮した採用計画に従って、総人件費等の抑制に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

三重県東員町

人口	25,737 人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	24,964 人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	22.68 km ²	実質公債費比率	4.0	%	
歳入総額	11,821,316 千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	10,812,925 千円	市町村類型	R02 V-1	R03 V-1	R04 V-1
実質収支	954,553 千円	(年度毎)	R05 V-1	R06 V-1	
標準財政規模	6,959,360 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

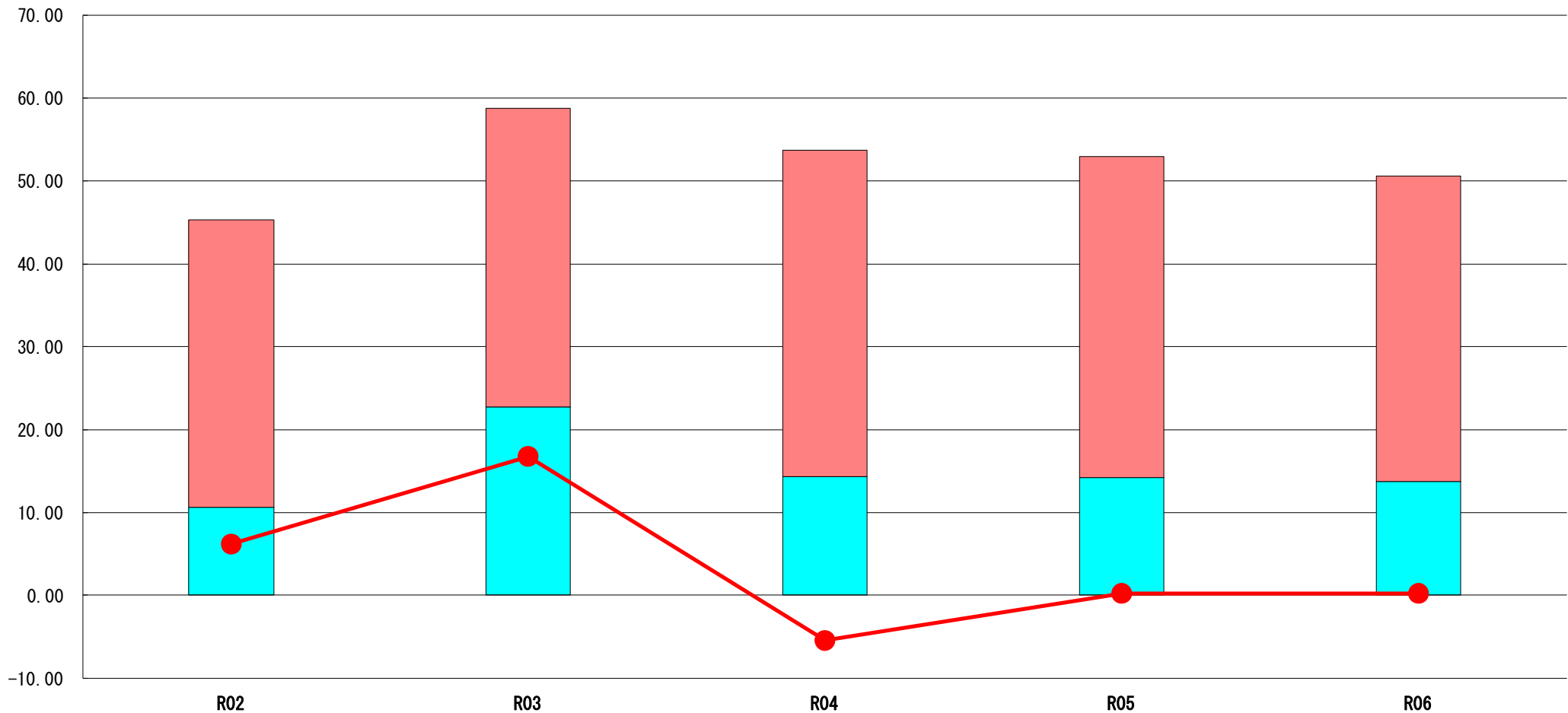
教育費は学校施設整備事業や文化施設整備事業等の増加により大幅に増となり、民生費についても臨時特別給付金事業の実施や児童手当の拡充等により増となっている。
 議会費、労働費、教育費を除く目的別の支出額については、類似団体内平均値を下回っており、中でも総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、公債費が大きく下回っている。
 教育費について施設整備の緊急度と効果を踏まえた優先順位付けを徹底し、事業実施時期の平準化や仕様の最適化を図るなど、今後も、住民サービスの低下といたことがないように必要な事業は盛り込んでいくことで、歳出の抑制に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		34.69	36.02	39.41	38.72	36.90
 実質収支額		10.63	22.73	14.33	14.23	13.72
 実質単年度収支		6.19	16.77	▲ 5.43	0.23	0.24

分析欄

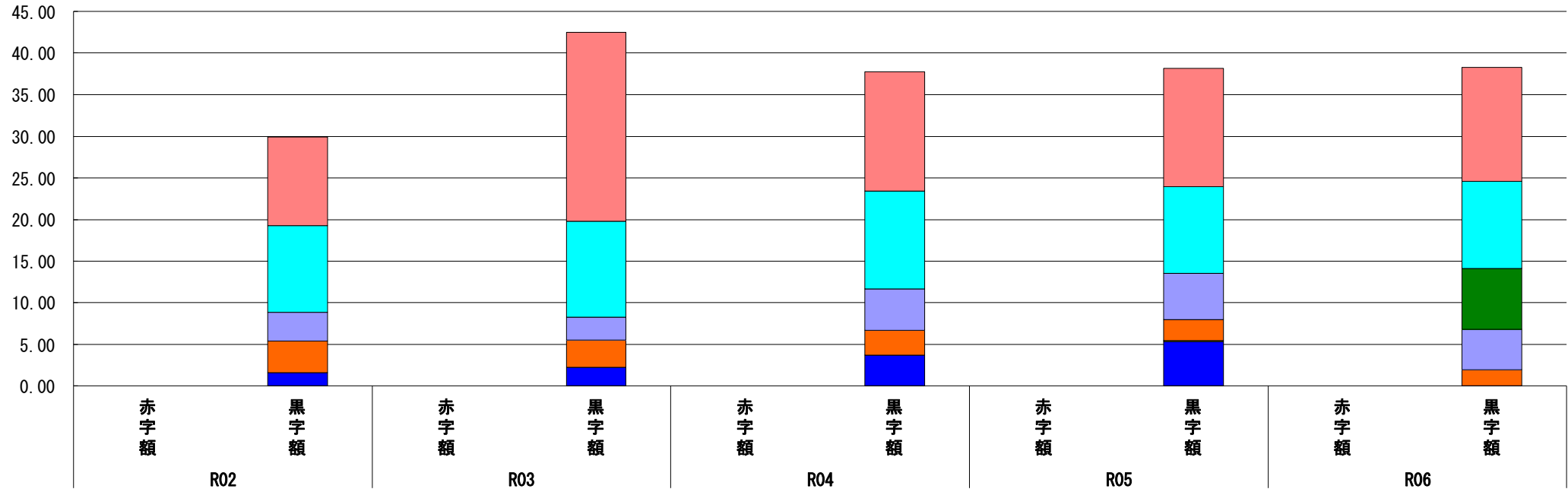
財政調整基金残高は、前年度より3,984千円増加し、比率は1.82ポイント減となっている。実質収支額は前年度より12,389千円増加し、比率は0.51ポイントの減少。実質単年度収支額は、1,046千円増加し、比率は0.01ポイントの増となっている。
 今後も一定の水準を維持するよう財政見通しを立て、健全な財政運営を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

三重県東員町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		10.62	22.72	14.32	14.22	13.71
水道事業会計		10.38	11.50	11.74	10.43	10.46
下水道事業会計		-	-	-	-	7.31
介護保険特別会計		3.44	2.73	4.97	5.53	4.86
国民健康保険特別会計		3.82	3.28	3.02	2.52	1.94
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.11	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.61	2.24	3.70	5.36	-

分析欄

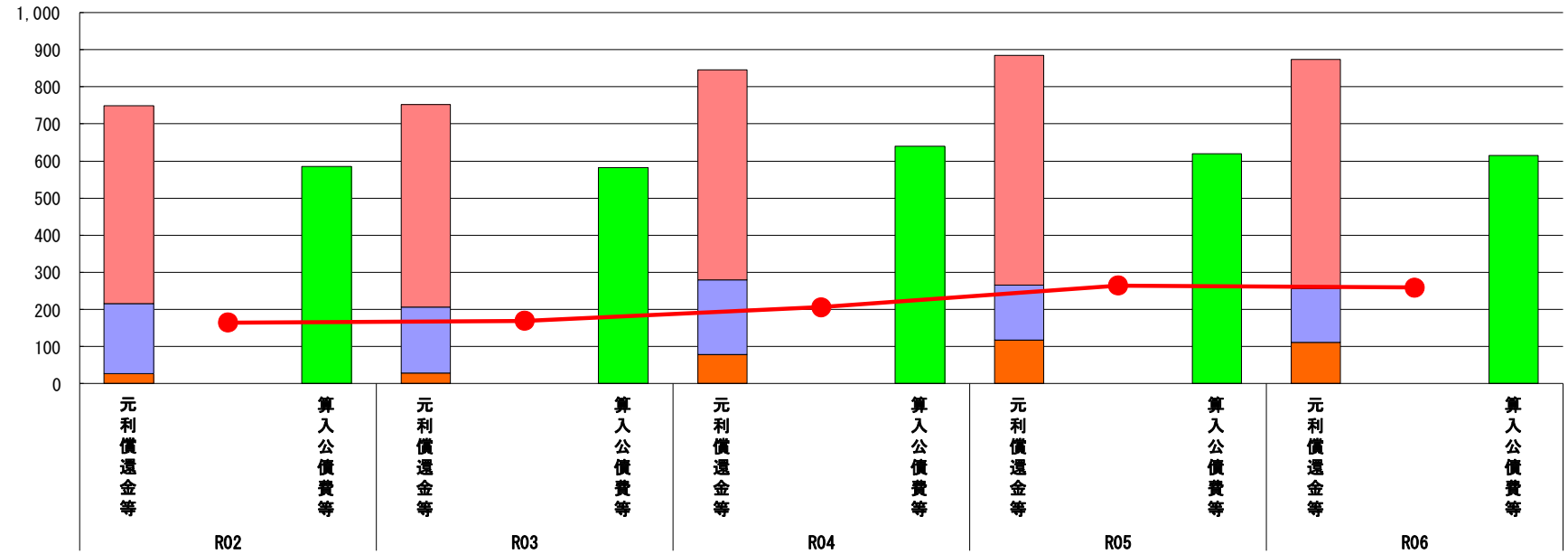
黒字額の構成割合を1番大きく占める一般会計では、前年度と比較すると12,389千円増額、標準財政規模比では0.51%減少している。
 2番目に黒字額の構成割合が大きい水道事業会計は、前年度と比較すると36,798千円増加し、標準財政規模比で0.03%増加している。
 全会計で見ると、黒字額の合計は前年度より138,026千円増加し、標準財政規模比は0.13%増加している。
 今後も現在の水準を維持するよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		534	547	566	619	617
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		189	177	201	148	145
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	29	79	118	112
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		585	583	640	620	615
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		165	170	206	265	259

分析欄

元利償還金について、近年、地方債の借入額が増加傾向にあるが、今年度は2百万円減少している。
 算入公債費等は、前年度より5百万円減少しており、全体として実質公債費比率の分子の額は、前年度より6百万円の増加である。
 公共施設の老朽化が進んでいるため、施設改修のため起債をする必要があり、今後も値の増加が見込まれるが、的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

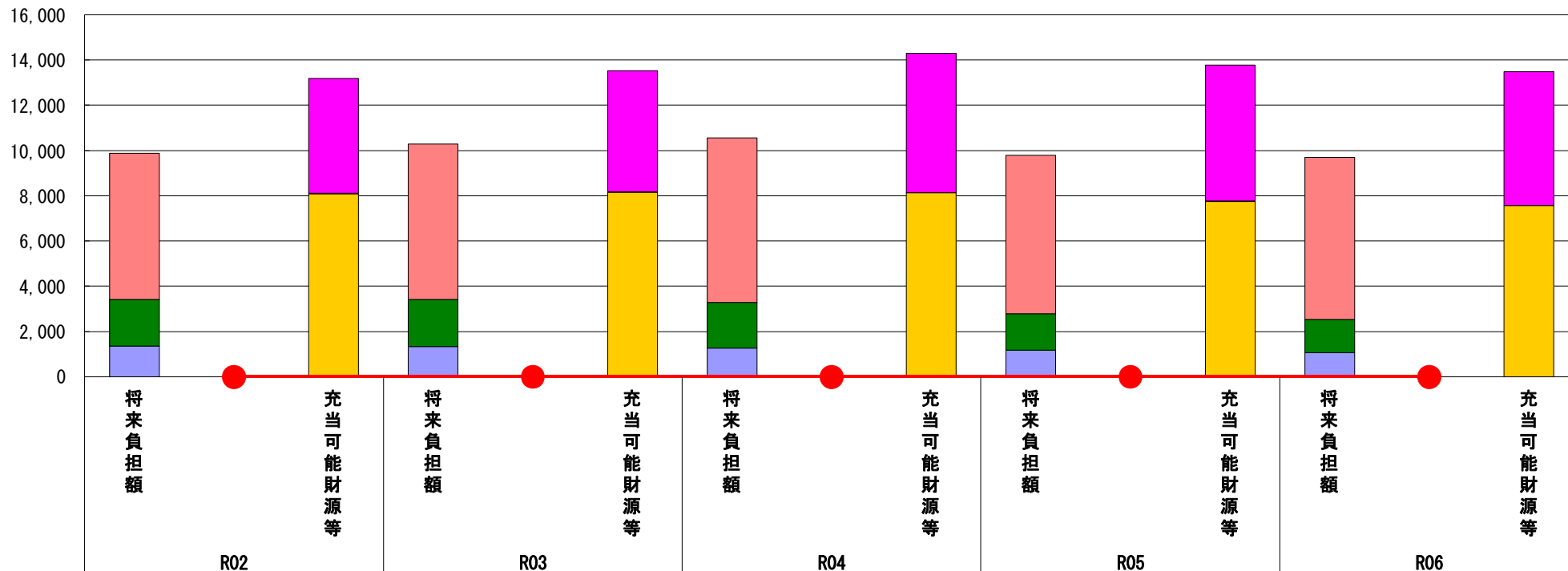
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,458	6,866	7,298	6,999	7,172
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,074	2,094	1,987	1,628	1,495
	組合等負担等見込額		1,354	1,326	1,280	1,163	1,051
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,091	5,363	6,160	6,017	5,912
	充当可能特定歳入		11	8	6	3	-
	基準財政需要額算入見込額		8,098	8,168	8,137	7,765	7,573
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,314	▲ 3,253	▲ 3,737	▲ 3,995	▲ 3,767

分析欄

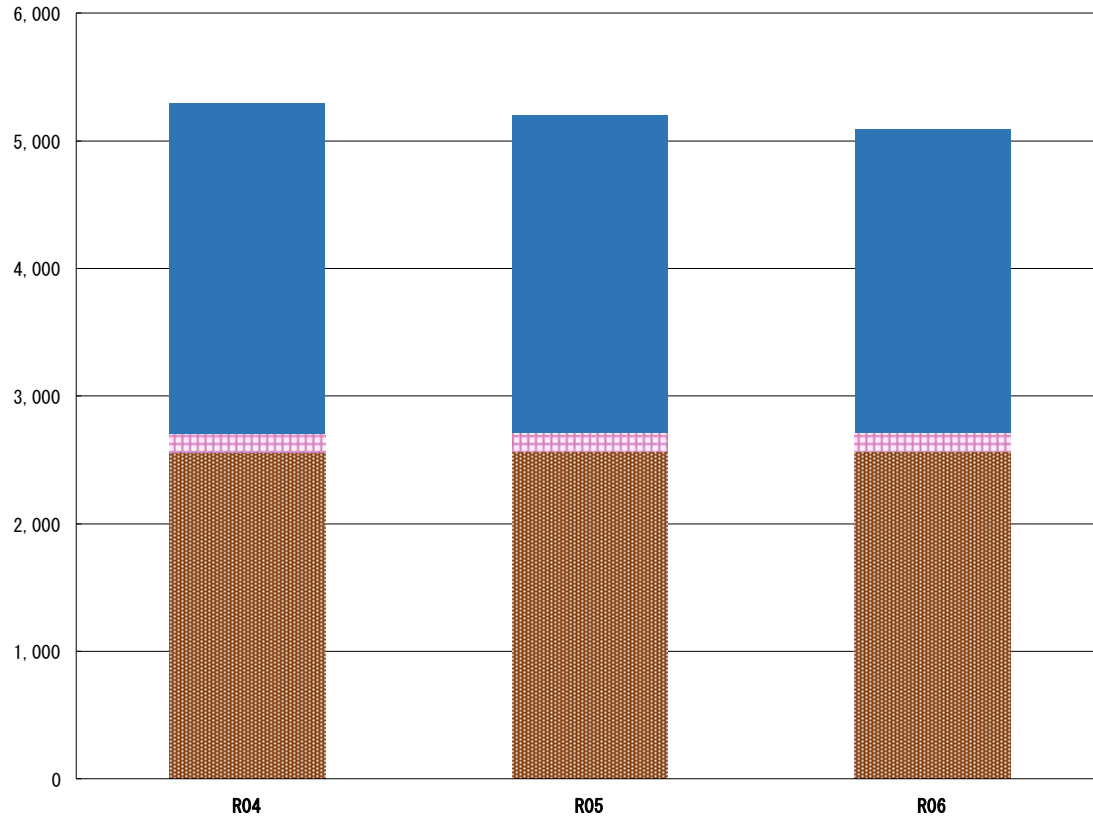
将来負担額では、起債額の増加により一般会計等に係る地方債の現在高が、前年度より173百万円増加している。

また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より105百万円減少し、全体として将来負担比率の分子の額は、228百万円増加している。

今後も将来世代への負担を抑えるよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,560	2,564	2,568
減債基金		148	148	148
其他特定目的基金		2,586	2,489	2,380
公共施設整備基金		2,098	1,995	1,946
まちづくり基金		426	426	359
墓地公園管理基金		49	47	44
森林環境譲与税基金		9	12	16
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金		3	6	8
基金残高合計		5,294	5,201	5,096

令和6年度

三重県東員町

基金全体

（増減理由）

今年度は財政調整基金へ4百万円積み立てを行い、特定目的基金においては109百万円取り崩しを行った。基金全体としては、105百万円の減少となった。

（今後の方針）

老朽化した教育施設の長寿命化等の施設改修等に備えて、公共施設整備基金へ積み立てていく予定ではあるが、義務的経費の増加や、老朽化した施設の改修工事が予定されている事から、基金全体としては中期的には減少傾向となる見込み。

財政調整基金

（増減理由）

今年度は財政調整基金へ4百万円積み立てを行った。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、災害時に備え標準財政規模の20%（約13億円）を確保することとしている。義務的経費の増加等により、中期的には減少していく見込みであるが、投資的経費の平準化及び国県支出金等の確実な確保などにより、標準財政規模の20%+αを維持するように努める。

減債基金

（増減理由）

増減なし

（今後の方針）

経済事情の急激な変動等により著しく財源が不足する場合において、町債の償還の財源に充てるときに備え、適切に残高を確保する。

其他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の計画的な整備の推進
 まちづくり基金：まちづくりを推進する事業
 墓地公園管理基金：墓地公園の適正管理
 森林環境譲与税基金：森林整備の推進
 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金：消防力の増強に係る事業

（増減理由）

公共施設整備基金：学校建設事業を実施するための財源として取り崩しを行い、49百万円減少。
 まちづくり基金：道路維持管理のための財源として取り崩しを行い、67百万円減少。
 墓地公園管理基金：墓地公園管理費用として取り崩しを行い、3百万円減少。
 森林環境譲与税基金：森林整備を効果的に実施するための財源として積立てを行い、4百万円増加。
 石油貯蔵施設立地対策等交付金基金：消防力強化のための財源として積立てを行い、2百万円増加。

（今後の方針）

公共施設整備基金：老朽化した公共施設の長寿命化等の施設改修に備えて、計画的に積み立てを行う。